

◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

単位：億円

	H30（出発点）	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855	-	-	-	-
達成度	A	B	-	-	-	-

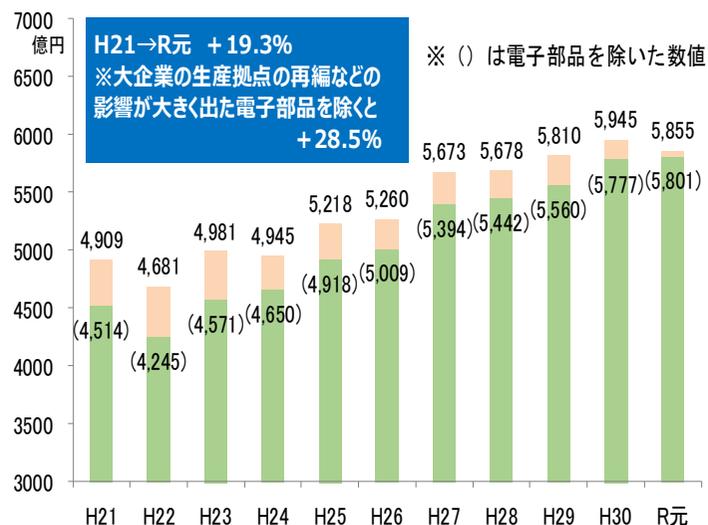
本年9月頃
公表予定

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

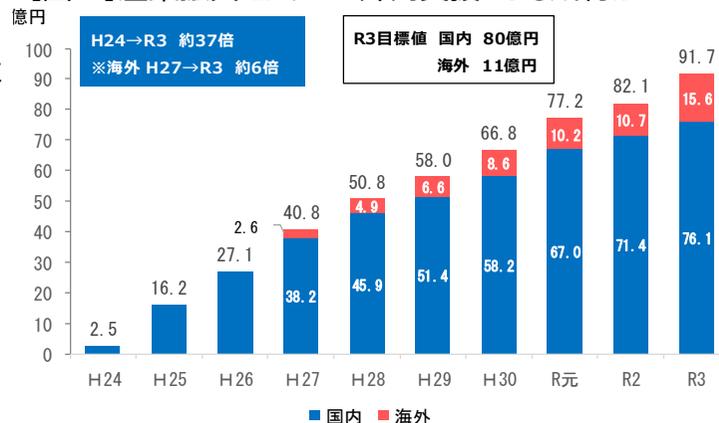
◆分野を代表するR3年度到達目標の達成見込み

- 令和元年実績は5,855億円と前年を下回っているが、大企業の生産拠点の再編などの影響が大きく出た電子部品を除くと、平成23年度以降9年連続で増加傾向にある【図1】。
- 令和2年・3年の主要なKPI実績は、製造品出荷額等に関する目標に対して概ね順調に推移している【図2】。また、製造業の労働生産性も上昇傾向にある【図3】。
- 一方、コロナ禍の長期化に加え、令和3年度末からはエネルギーや資材価格等の高騰、納入遅延等により事業活動に影響が生じている。
- 以上のことから、分野を代表するR3年の数値目標「製造品出荷額等6,200億円」の目標達成見込みは不透明。

【図1】製造品出荷額等の推移

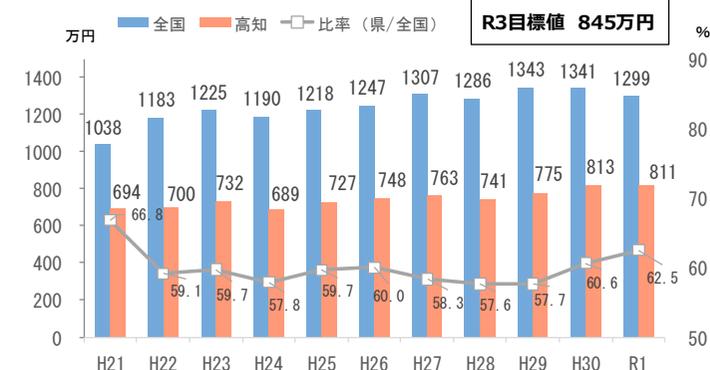


【図2】産業振興センターの外商支援による成約額



R3年度目標を達成。ただし、国内分は展示会商談会の中止等により目標未達。一方、海外分は大型案件の成約があり目標達成

【図3】製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）は上昇傾向にあるものの、全国値との比較では6割程度と依然大きな開きがある。担い手不足が深刻化する中、生産規模を維持・拡大していくためには、デジタル技術の導入や設備投資を促進すること等により、効率化・省力化を図ることで労働生産性を高めていくことが必要

◆今後の取り組み

- 令和5年度の目標6,500億円の達成に向けて、デジタル化・グリーン化・グローバル化を加速化させるとともに、担い手の確保や事業承継の取組を強化していく。
 - ① デジタル化・・・デジタル技術活用を促進し、生産性・付加価値を向上、デジタル化支援の強化（産振センターのコーディネーター1名増員）、デジタルカレッジにおける企業内人材育成、副業・兼業デジタル人材と県内企業のマッチング強化 など
 - ② グリーン化・・・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発、プラスチック代替素材活用PJの推進、公設試等による研究開発支援 など
 - ③ グローバル化・・・見本市等のエリア拡大による商談機会の確保、外国人材を活用した海外展開（ミッション団の派遣（ベトナム・インド）） など
 - ④ 担い手確保・・・新規学卒者等の県内就職促進（提案型就職ガイダンスの実施）、海外から優秀な人材を招聘（高知の魅力をパッケージ化してPR） など
 - ⑤ 事業承継・・・買い手・売り手への支援を強化（融資制度の新設等）、関係機関との連携によるマッチングの強化 など
 - ⑥ 構造転換・・・ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた事業の再構築や新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援 など

県内中小企業等への原油価格・物価高騰等緊急対策

背景・目的

- アフターコロナ時代の社会経済の変化への対応を促すため、国は令和2年度補正にて「事業再構築補助金」を創設。本県においても、令和3年度6月補正に「新事業チャレンジ支援事業費補助金」を創設するとともに、令和4年度当初予算にも計上し、県内事業者の新たな取組をより幅広く支援しているところ。
- さらに、原油価格・物価高騰等に伴い、中小企業等が更なる経済環境の悪化に直面しているところ、国においては、原油価格・物価高騰等総合緊急対策の一つとして、「事業再構築補助金」の拡充を図ることとしているが、国の予算制約上採択に至らないケース（採択実績約6割）や、国の要件(※)に至らないものの本県経済の回復に貢献する取組が想定される。

※国の事業再構築要件
「製品等の新規性」
「市場の新規性」
「新たな売上高10%以上」
 など複数の要件を満たすことが必要。

⇒「新事業チャレンジ支援事業費補助金」の**対象事業者を拡げ、原油価格・物価高騰等の影響を受けはじめた県内事業者も含めしっかりと支援していく。**

新事業チャレンジ支援事業費補助金

R4.6月補正予算額 401,866千円

(1) 対象事業者

○産業振興センターを通じた間接補助

・感染症の影響により、2020年4月以降の売上高が10%（又は付加価値額が15%）以上減少(※)した中小企業等
 又は

拡充 ・**原油価格・物価高騰等の影響により、2022年1月以降の売上高が5%（又は付加価値額が7.5%）以上減少(※)した**中小企業等

※連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月と感染症又は原油・物価高騰等以前の同3ヶ月を比較

(2) 補助メニュー

	対象（設備投資を伴うもの）	補助率	補助金額
①再構築枠	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高(※)」など、複数の要件を満たす必要あり ※新製品等の売上高要件は、国の10%（付加価値の場合15%）に対して、県では5%（付加価値の場合7.5%）に緩和	中小2/3 中堅1/2	①従業員50人以下 100万円～2,000万円 ②従業員51人以上 100万円～3,000万円
②一般枠	新たな取組にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円～1,500万円

事業計画(事業戦略、経営計画等)の策定又は国の再構築補助金申請時の事業計画が必要

(3) 補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

<例> ※原則国補助金と同じ

- 建物の改修・撤去、賃貸物件の原状回復
- 機械装置の購入、システム構築費用
- クラウドサービス利用料
- 製品開発に要する加工・設計等の外注、専門家経費

新事業チャレンジ支援資金等融資、利子補給

R4.6月補正予算額 788千円
 【債務負担行為42,502千円】
 (融資枠 10億円 → 14億円)

利子・保証料の一部を負担する制度を拡充

- 融資限度額5,000万円
 - 金利2.17%以内（うち1%以内県負担）
 - 保証料0.25% ※
 - 期間10年以内（据置2年以内）
- ※財務状況が平均的な事業者の場合

認定支援機関等による伴走支援

事業者の事業計画期間におけるPDCAの実行支援

補助金(国補助含む)
 + 利子・保証料補給
 + 伴走支援のパッケージで、
新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援

(4) スケジュール（予定）

公募期間	R4.6月下旬～7月下旬
審査会	R4.8月中旬
交付決定	R4.8月下旬～9月上旬

再構築枠

○「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**新事業の売上高5%以上**」
など、**複数の要件を満たす必要あり**

＜**新分野展開**＞ 要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高5%以上**」

- ・製造業者が、生産設備を導入し、需要が見込まれる新規事業として**福祉分野向けの製品の製造を開始**

新市場 新製品

原油・物価高騰

- ・燃料価格高騰の影響を受けた運送業者が、自社の車両基地に洗車設備を導入し、**事業車両向けの洗車サービスを開始**

新市場 新サービス

＜**事業転換**＞ 要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高構成比最大**」

- ・漫画喫茶を営む事業者が、店舗の一部を改修し、**ビジネス層向けのテレワーク用スペースの運営を開始**

新サービス

＜**業種転換**＞ 要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高構成比最大**」

- ・BtoBで製品を販売していた製造業者が、工場を改修し**一般消費者をターゲットとして（BtoC）、関連製品を含めた小売店舗の経営を開始**

新サービス

＜**業態転換**＞ 要件：「**提供方法の変更**」、「**既存の店舗縮小**」、「**売上高5%以上**」

- ・飲食店が、コロナの影響で客足が遠のいた店舗の一部を縮小し、**キッチンカーによる移動販売を開始**

提供方法の変更

既存の店舗縮小



(※) 売上高構成比最大：新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となる事業計画を策定することが必要

一般枠

○「**新製品・新サービス(※)**」、「**新市場**」、「**製造方法・提供方法の変更**」の**いずれかの要件を満たせば可**

※新製品等の売上高に関する要件は設けない

(ただし、事業経費と売上目標の妥当性については審査会において審査を行う)

＜**新製品の開発**＞

- ・日本酒を製造していた酒造メーカーが、**醸造タンクを増設して新たな酵母を使った日本酒を開発・製造し、現在と同様の取引先に販売**



＜**新市場への進出**＞

- ・店舗販売を行っていた弁当業者が、**病院や福祉施設での弁当販売を新たに開始**



＜**製造方法・提供方法の変更**＞

- ・コロナ禍でテイクアウト販売を試行的に開始した飲食店が、**厨房機器を増設し、テイクアウト販売を本格展開**

- ・ヨガ教室が、**室内での密を回避するため新たにオンライン形式でのヨガ教室も開始**

原油・物価高騰

- ・配送業者が、**AI機器を導入し、ガソリン使用量を抑えられる効率的な配送ルートを開発**

「一般枠」では、国補助金や県の「再構築枠」の要件を満たさないものの、現在の厳しい経営状況を好転させるために、事業者が取り組むチャレンジを幅広く支援



背景・目的

- コロナ禍に加え、ウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰等からエネルギーコストや原材料調達費用が増大し、企業の経営を圧迫している。
- このため、設備投資を行い、省エネ対策と生産性の向上を図る企業を支援することで、経営状況の改善を図る。
- ひいては、県経済の活性化と脱炭素化に向けた取組の加速化につなげる。

概要

(1) 対象事業者

県内に主たる事業所を有する製造業を営む中小企業者のうち原油価格・物価高騰等の影響*を受けた事業者

*原油価格高騰等（2022年1月）以降の連続する6ヶ月間のうち任意の3ヶ月と、原油価格高騰等以前の同3ヶ月とを比較し、売上高が5%以上又は付加価値額が7.5%以上減少していること。

(2) 補助対象事業

以下のすべてを満たす事業計画を策定し、生産設備を導入する事業

①省エネ要件

導入前後における設備のエネルギー使用量を10%以上削減すること

②生産性向上要件

事業計画期間（3年）において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加すること

※審査において、省エネと生産性向上の効果を総合的に判断し、採否を決定します。

(3) 補助率及び補助金額（産業振興センターを通じた間接補助）

- 補助率：1/2以内
- 補助金額：50万円～750万円



(4) 補助対象経費

○設備導入費

生産工程において使用される機械装置及び受変電設備の購入費用（設置、据付工事を含む）

（例）工作機械、プラスチック加工機器、プレス機械、高性能ボイラ、冷凍冷蔵設備など

※構築物や車両運搬具、工具器具、備品は補助対象とはなりません。

※中古品や自社で製造する製品は補助対象とはなりません。

(5) スケジュール（予定）

- ①公募期間 7月上旬～7月下旬
- ②書面審査 8月中旬
- ③交付決定 8月下旬



県内事業者の資金ニーズについて（金融機関等からの聞き取り）

- ・ 原油価格・物価高騰は幅広い事業者に影響を与えはじめているものの、融資に対する資金需要は現状では乏しい。
- ・ しかしながら、**先行きの不透明感が増す中、物価高騰による影響を県内事業者が吸収しきれない場合を考え、一定のセーフティネットを準備しておくことが必要。**

このため県制度融資において次の2点を実施

- ① 県内事業者の資金ニーズに弾力的に対応可能な「安心実現のための高知県緊急融資」（当初融資枠：99億円）に、**原油価格・物価高騰による影響を受けた事業者への融資枠として10億円を確保**

過去の平均資金ニーズ（経営支援融資制度）@1,000万円×100社

- ② 「償還期間・据置期間等の延長を認める特例措置」(*)及び「借換え要件の緩和」(*)の対象に「**物価高騰の影響を受けている事業者**」を追加

※ 新型コロナウイルス感染症影響対策として令和2年3月から実施中 ※ 原油価格高騰対策として令和3年12月から実施中

<参考>

1 償還期間等の特例措置

※令和4年度から安心実現のための高知県緊急融資に統合

目的	特例措置の内容	該当制度	償還期間(据置)	特例措置適用後
償還期間の延長、据置期間の延長等の特例措置を適用することで、月々の返済負担を軽減し、資金繰りを支援	物価高騰の影響を受けている事業者も対象に追加 ①償還期間の延長 3年以内 ②据置期間・元金償還猶予 2年以内	①特別小口融資	7年(1年)	10年(3年)
		②小規模企業融資	7年(1年)	10年(3年)
			10年(2年)	13年(4年)
		③小口零細企業融資	7年(1年)	10年(3年)
			10年(1年)	13年(3年)
		④経済変動対策融資 ※	7年(1年)	10年(3年)
		⑤安心実現のための高知県緊急融資	7年(1年)	10年(3年)
			10年(2年)	13年(4年)
		⑥借換え融資	7年	10年
			10年	13年

2 借換え要件の緩和

※令和4年度から安心実現のための高知県緊急融資に統合

目的	要件緩和の内容	該当制度
借換え要件を緩和することで、事業者の資金調達の選択肢を増やし、資金繰りを支援	物価高騰の影響を受けている事業者については下記の要件を求めない。 【要件】償還金額及び償還月数がそれぞれ借入額及び約定償還月数の1/3以上経過	①特別小口融資
		②小口零細企業融資
		③経済変動対策融資 ※

分野の目指す姿	生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 現状(R元):5,855億円 ⇒ R4:6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	5 事業承継・人材確保の推進
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す ●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や地域に事務職の雇用を生み出す ●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める ●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する ●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す ●事業承継ネットワーク構成員間の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る ●働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる ●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100% ・生産性向上関係 <ul style="list-style-type: none"> (1) 製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎813万円→①811万円 →⑤883万円→⑪1,006万円 (2) 利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎50件→②204件→⑤530件 →⑪1,130件 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③→⑤4件→⑪16件 ・防災関連認定製品(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎144品→③183品 →⑤191品→⑪251品 ・紙産業の製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎738億円→①1,743億円 →⑤790億円→⑪850億円 ・企業立地による製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎538億円→②599億円→⑤736億円 →⑪985億円 ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎865人→②1,257人→⑤1,900人 →⑪2,961人 ・うち事務系企業 <ul style="list-style-type: none"> ◎411人→②529人→⑤862人 →⑪1,122人 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターの外商支援による成約額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎66.8億円→②82.1億円 →⑤116億円→⑪235億円 ・防災関連認定製品の売上高(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎68.4億円→②69.8億円 →⑤91億円→⑪119億円 ・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ①13.9億円→②12.1億円 →⑤23.2億円→⑪42.3億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画の策定支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎1,773件→②3,915件 →⑤5,626件→⑪8,086件 ・空き店舗への出店支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎32件→③59件→⑤102件 →⑪192件 ・チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) <ul style="list-style-type: none"> ◎10カ所→③10カ所 →⑤14カ所→⑪18カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎18件→③27件→⑤43件→⑪73件 ・高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③263名→③263名→⑤380名 →⑪600名 ・デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③→⑤50件→⑪130件 ・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎7件→③16件→⑤20件→⑪37件 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎11件→②27件→⑤100件→⑪100件 ・県出身県外大学生の県内就職率(年間) <ul style="list-style-type: none"> ◎18.4%→②19.3%→⑤35%→⑪35%以上 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③2,169人→③2,169人→⑤3,150人 →⑪4,978人 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ◎233社→③543社→⑤570社 →⑪840社
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援 2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ◆生産性向上推進アドバイザー等による支援 ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) ◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化 ◆海洋深層水関連企業の事業化支援 ◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進 3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【新規】環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援 ◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進 ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等) 4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業振興センターと連携した販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆外商サポート強化による販路拡大 ◆技術の外商サポートによる受注拡大 ◆防災関連製品の販路開拓 2. 海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし ◆【拡充】見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ◆【新規】外国人材を活用した海外展開の促進 3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援 2. 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等) ◆【拡充】事業者の育成と新規創業への支援 ◆創業融資メニューの活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業集積の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】IT・コンテンツ関連企業の誘致 ◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化 ◆デジタル人材の確保及び活用促進 2. 課題解決型産業創出の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査 ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進 ◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援 ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ 3. 県内企業のデジタル化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 円滑な事業承継の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進 2. 人材の育成・確保の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】新規学卒者等の県内就職促進と定着支援 ◆【拡充】移住施策と一体となった中核人材の確保 ◆【拡充】外国人材の確保・活躍 ◆【拡充】就職氷河期世代の就職支援 ◆【拡充】産業界と連携した人材の育成 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲] ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ ◆新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)[再掲] ◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲] ◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲] 3. 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等) ◆新規高卒就職者の離職防止

目標の達成に向けた確認資料（商工業分野） 取組一覧表

【資料4-1】

No	戦略の柱	R4年度 戦略目標	デジタル化	グリーン化	グローバル化
1	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%	○	○	○
2		生産性向上関係 ①製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）（年間） ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数（累計）	○	○	
3		環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数（累計）		○	
4		防災関連認定製品（累計）			
5		紙産業の製造品出荷額等（年間）		○	○
6		企業立地による製造品出荷額等（年間）			
7		企業立地による雇用創出数（H28からの増加人数）（累計）			
8	2 外商の加速化と海外展開の促進	産業振興センターの外商支援による成約額（年間）			○
9		防災関連認定製品の売上高（年間）			○
10	3 商業サービスの活性化	経営計画の策定支援件数（累計）	○		
11		空き店舗への出店支援件数（累計）			
12		チャレンジショップ開設（累計）（閉所分除く）			
13	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計）	○		
14		高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数（累計）	○		
15		デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）	○		
16		課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数（累計）	○		
17		デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数（累計）	○		
18	5 事業承継・人材確保の推進	県出身県外大学生の県内就職率（年間）			
19		事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）			
20		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数（年間）			○
21		ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）			

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	【D (Do)】				
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	R3年度現状	達成度(※)	現時点の進捗状況 現状分析	R4年度到達目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
1	1	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100% 【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	—	5年目: 100% 対象15社	100%	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議等による進捗管理、アドバイスの強化 事業戦略支援会議 R2:12回→R3:12回 事業戦略アドバイザー会議 R2:2回→R3:2回 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(R2:93件)や専門家の活用(R2:17回) ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議等による進捗管理、アドバイスの強化 事業戦略支援会議 11回開催 事業戦略アドバイザー会議 2回開催 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(事業戦略策定企業の採択件数130件) ・専門家派遣 59社延べ101回 ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	5年間満了:11社(残り4社) (残り4社は決算確認中) ■売上高目標達成割合: 18.2%(2社/11社) ※全体(11社)の売上達成率平均: 89.7%	D	(現状) R3目標については、コロナウイルス感染拡大の影響等により、決算確認済11社のうち、売上高目標達成2社(18.2%)と厳しい状況 (課題) 目標達成割合を引き上げていくためには、コロナ禍での外部環境の変化を勘案した販路や内部コストの再検討など事業戦略の見直しを促していくことが必要	5年目: 100% 対象52社	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議:12回 ・事業戦略アドバイザー会議:1回 【拡充】 ・3年間の伴走支援が終了した企業(100社程度)に対しても、事業戦略の見直しを行い、その中で製品の販売戦略を再検討し、見本市・商談会への参加や東京営業本部を通じた営業先の拡大、技術の外商コーディネーター(1→2名)による下請受注の拡大などにより、売上目標達成を目指す ・コロナ融資などの借り入れのある企業については、金融機関との連携協議を毎月行い、融資返済も見据えた経営改善を支援 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金(公募3~4回)による支援や専門家の活用(随時) ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議 (3回:4/27、6/1、6/29) 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金 1次募集:36件採択 2次募集:5/30~6/27
2	1	生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) 【モニタリング方法】 高知県の工業統計における「一人当たり付加価値額」 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計) 【モニタリング方法】 ・設備資金利子補給金制度の承認状況を確認	775万円(H29)	845万円(年間)	883万円(年間)	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定支援 R2:42件→R3:40件 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(R2:42件) 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議(新設)による関係機関の連携強化(毎月) ・生産性向上推進アドバイザーによる改善指導企業訪問等 R2:延べ36件→R3:延べ70件 3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行う ・中央会等へ県HPへのリンク設定を依頼し、新たな需要の掘り起こしを図る	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定 40件 ・事業戦略等推進事業費補助金(新製品・新技術・新役務開発事業)採択件数 35件 <参考> ・R2の事業戦略策定企業(194社)の売上高(前年比)96.3% ・3月PDCA対象企業全19社の内、製造業15社の当該四半期における前年同期比152% 【利子補給】 累計実績271件(H30~R3)	R元実績811万円 B	① (現状) R3目標については、R2やR3第3四半期の売上高の状況を踏まえると目標は達成する見込み (課題) 長期化するコロナ禍において、企業の労働生産性をさらに高めていくためには、付加価値の高い製品・技術の開発を促進して売上を向上させるとともに、製造現場における生産の効率化をさらに図ることが必要 ② (現状) 前年度比113.6%となり、コロナ禍による落ち込みから一定の回復を示している <各年度の実績> H30:50件→R元:95件→R2:59件→R3:67件 (課題) 経済状況の好転及び事業者のニーズを捉えた制度周知 【参考】 <日銀短観R4.3月> ・R3年度設備投資は、前年度を3割程度上回って着地する見通し ・R4年度設備投資は、R3年度比で2割程度下回る計画となっているが、環境対策目的等の投資を底堅く実施していくことが予定されている	864万円(年間) C	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定支援(40件) ・事業戦略等推進事業費補助金(公募3~4回)による支援 【新規】 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(4月~)、交付決定(6月) 【拡充】 ・プラスチック代替素材活用研究会の開催(9回) 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議による関係機関の連携(毎月) 【拡充】 ・生産性向上アドバイザーの体制及び活動強化(1→2名、企業訪問件数:延べ110件) ・研修メニューの拡充(計7回+セミナー参加からの個別支援)を図る 3 利子補給制度の利用促進 制度の周知と新たな需要の掘り起こしを実施 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行う(年7回(4月)) ・新たに設けた脱炭素化枠について、産振センターの広報誌や、工業会等の業界団体のメルマガ等を活用して周知を図り、今後の実施が見込まれる環境対策目的の投資に照準を合わせ、本制度の活用につなげていく(年度当初と中間頃に各1回予定)	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プラン策定支援:11件(5月末) ・事業戦略等推進事業費補助金【再掲】 1次募集:36件採択 2次募集:5/30~6/27 ・製品等グリーン化推進事業費補助金 公募期間:4/29~6/24 ・プラスチック代替素材活用研究会(2回) 4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各局参加) 6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究:12社、23名 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議(1回:5/20) ・企業訪問件数:25件(5月末) ・生産性向上セミナー 8月~12月(計7回予定) 3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行った(4月(7回)) ・新たに設けた脱炭素化枠について産振センターのメルマガを活用して周知を行った(5月)。	

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	R3年度 現状	達成度 (※)	現時点の進捗状況 現状分析	R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
3	1	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認する	(R3)	—	4件 (R4~ R5)	1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催 2 プラスチック代替素材利用促進分科会の開催 3 公設試等によるグリーン化に資する研究開発支援	1 カーボンニュートラルセミナーの開催 R3:2回(8/6、2/8) 61社、143名 2 プラスチック代替素材利用促進分科会の開催 R3:4回(5/28、8/31、1/21、2/3) 32社、74名 3 公設試等によるプラスチック代替素材に関する研究開発支援 R2~R3:12件	—	—	(課題) カーボンニュートラルの実現に向けて、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発について支援を強化し、企業の取組の加速化と裾野の拡大を図ることが必要	R4年度到達目標 2件(年間)	1次産業分野と連携したプロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金を創設するなど取組の加速化と取り組む事業者の裾野の拡大を図る【拡充】 1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催(3回) 2 プラスチック代替素材活用研究会(一次産業分野を加えて旧分科会を改組)の開催(9回) ※産業振興センターや関係団体を通じたセミナーや研究会のPRIにより事業者の参加を促進 3 公設試等による研究開発支援(随時) 【新規】 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援(2件) ・製品等グリーン化推進事業費補助金による開発促進(公募4~5月、交付決定6月) ※6件の採択を想定、満たない場合は再公募	1次産業分野と連携したプロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金を創設するなど取組の加速化と取り組む事業者の裾野の拡大を図る 1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催 ①4/21、参加111名 ②7/20(予定) 2 プラスチック代替素材活用研究会(一次産業分野を加えて旧分科会を改組)の開催(9回) ・プラスチック代替素材活用研究会(2回)【再掲】 4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加) 6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究:12社、23名 3 公設試等による研究開発支援(随時) ・製品等グリーン化推進事業費補助金 公募期間:4/29~6/24 【再掲】
4	1	防災関連認定製品(累計) 【モニタリング方法】 防災関連認定製品審査会における累計の認定数	151製品 (H24~ R元)	171製品 (H24~ R3)	191製品 (H24~ R5)	1 防災関連製品の開発促進 防災現場のニーズに応じたテーマ等によるWGの開催 R2:全体会0回(コロナで中止)、WG4回 →R3:全体会1回、WG6回	1 防災関連製品の開発促進 ・全体会 →コロナ感染拡大により中止 ・WG:4回 (9/3)防災食品 (11/4)避難所関連 (1/27)土木建築 (2/10)防災食品	183製品 ■目標達成率: 107% (183/171) ※167製品 (H24~ R2)	A	(現状) ・当初計画に対しては、コロナ禍によりオンライン開催に変更するなど対応 ・R3目標については達成済 (課題) 防災関連産業の裾野の拡大に向けては、参画する企業の掘り起こしや製品・技術の開発をさらに促進していくことが必要	10製品(年間) ※R3は目標達成済み	1 防災関連製品の開発促進 ・産業振興センター、公設試と連携して補助金や技術支援等を活用して防災関連製品を開発しようとする企業等への訪問(随時) ・全体会、WG(4回)の開催 これらによる防災関連産業に参画する企業の掘り起こしとさらなる製品・技術の開発促進	1 防災関連製品の開発促進 ・防災関連産業振興ADを交え3社と面談 ・全体会 7/15開催予定 WG 8月開催予定
5	1	紙産業の製造品出荷額等(年間) 【モニタリング方法】 高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	738億円 (H29)	770億円 (年間)	790億円 (年間)	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進 ①製品・技術の新規開発件数 R2:2件→R3:5件 ②技術研修の受講者数 R2:391人→R3:250人	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進 ①製品・技術の新規開発件数 7件 ②技術研修の受講者数 324人	R元実績 743億円 <参考> ・R3目標については、業界の状況を製紙工業会からヒアリング	B	(現状) ・当初計画に対しては、順調に進んでいる ・R3目標については、工業用紙が牽引しているが、大手企業の参入など市場動向が厳しくなっている分野もあり、目標を若干下回る可能性がある (課題) 紙産業のさらなる振興を図っていくためには、市場環境の変化に対応できるよう、付加価値の高い製品・技術の開発や生産の効率化を促進するとともに、販路拡大をさらに進めることが必要	780億円(年間)	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(通年)、技術研修の実施(35回) 【新規】 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(4月~)、交付決定(6月) 【拡充】 ・プラスチック代替素材活用研究会の開催(9回)	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(通年)、技術研修の実施(35回) ・製品等グリーン化推進事業費補助金 公募期間:4/29~6/24 【再掲】 ・プラスチック代替素材活用研究会(2回)【再掲】 4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加) 6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(全4回予定):12社、23名 2 製紙業における生産性向上 ・生産性向上支援会議による関係機関の連携(毎月) 【拡充】 ・生産性向上アドバイザーの体制及び活動強化(1→2名、企業訪問件数:のべ110件) ・研修メニューの拡充(計7回+セミナー参加からの個別支援)を図る 3 産業振興センターによる販路拡大に向けた伴走支援 ※後述

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

※進捗状況の基準について

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度 現状	現時点の進捗状況		R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								達成度 (※)	現状分析			
6	1	企業立地による製造品 出荷額等(年間) 【モニタリング方法】 日常の立地企業に対す る手厚いアフターフォ ローの中で常に業況や 雇用について確認を 行っている	538億円 (H30)	633億円 (年間)	736億円 (年間)	1. 様々な機会を捉えた企業誘致 の推進 (1)様々な機会を捉えたアプローチ による立地見込み案件の確保 ・デジタルマーケティングを活用 した新しい発掘チャネルの確保 ・従来の事務系企業に加えて、 本社機能の移転を検討する企業 へのアプローチの強化 ・南国日章産業団地の県外企業 向けの広報活動	646億円 (年間)	A	<企業立地による製造品出荷額等> (現状) ・R3年度は8件の工場が操業を開始した ことなどから、製造品出荷額等は目標の 633億円を超える646億円の実績となっ ている ・新たに製造業6件の増設が決定して おり、順調に推移している	686億円 (年間)	1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 (1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込 み案件の確保 ・関西圏の商談会に出展するなど県外向けの情 報 発信を強化し、南国日章産業団地及び(仮称) 高知布師田団地への誘致活動を重点的に実施 見本市への出展:3回(東京:2回、大阪:1回) ・企業情報を管理・分析するマーケティングツール の導入などデジタル技術の活用を前提とした業務 プロセスの見直しを行い見込み企業への アプローチ機会を拡大 企業訪問等の直接アプローチ件数:180件	1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 <実績>立地決定:4件 ・増設:4件(事務系:2件、 製造業:2件) ・R3年以前立地決定分 工場等工事着手:1件、 操業開始:3件 (1)様々な機会を捉えたアプローチによる 立地見込み案件の確保 ・インターネット広告による情報 発信(広告表示回数:86,111回) ・金型展2022(大阪)出展企業への 営業(面談:20社) ・働き方改革EXPO(東京)への高知 県ブース出展による情報発信等 (パンフレット配布:約1,000部、 ヒアリング:274社、継続案件:1社) ・マーケティングツール (運用開始):4/15 ・企業訪問等の直接アプロ ーチ件数:71件
7	1	企業立地による雇用創 出数 (H28からの増加人数) (累計) (うち事務系企業) 【モニタリング方法】 日常の立地企業に対す る手厚いアフターフォ ローの中で常に業況や 雇用について確認を 行っている	865人 (H28~ H30) (うち事務 系企業 411人)	1,416人 (H28~ R3) (うち事務 系企業 682人)	1,900人 (H28~ R5) (うち事務 系企業 862人)	2. 企業ニーズに応えるきめ細かな アフターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につながる 支援策の実施 ・企業訪問等による立地企業の 状況把握と各種支援(通年) 2. 企業ニーズに応えるきめ細かな アフターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につな がる支援策の実施 ・熟度の高い進捗中の案件:3件 (増設:事務系3件) ・企業訪問等による立地企業の 状況把握と各種支援 企業訪問等(延べ):333社 増設決定:8件(事務系:2件、 製造業:6件)(再掲) ・各種採用支援:381名応募、 38名採用 ・企業版ふるさと納税、寄付等: 3件	1,455人 (H28~ R3) (うち事務 系企業: 603人)	A	<企業立地による雇用創出数> (現状) ・雇用創出数は、事務系企業では目標を 下回っているが、製造業では順調に推移 しており、全体では目標の1,416人を 上回る1,455人の実績となっている ○目標を下回った要因 コロナ禍の影響により、 ・誘致交渉継続中の事務系企業の新規 立地が実現しなかったこと ・既立地企業において、採用活動は継続 されているものの、大幅な事業拡大を 控える動きが見られたこと (課題) ①南国日章産業団地の早期分譲完了及び (仮称)高知布師田団地への誘致を目指 した取組の強化 ②デジタル技術の活用による効率的かつ効 果的な誘致活動の拡充 ③既立地企業への手厚いアフターフォ ローの実施による事業拡大の促進 ④企業立地を推進するため、受け皿となる 工業団地の継続的な開発	1,662人 (H28~ R4) (うち事務 系企業 767人)	2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフ ターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につながる支援 策の実施 ・熟度の高い進捗中の案件:9件 (増設:事務系2件、製造業7件) ・企業訪問等による立地企業の 状況把握と各種支援 企業訪問等(延べ)130社 増設決定:4件(事務系:2件、 製造業:2件)(再掲) ・各種採用支援:58名応募、 3名採用 ・企業版ふるさと納税、寄付等: 1件 3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受 け皿の確保と早期分譲 (1)(仮称)高知布師田団地の工事完成 (R5.3末予 定) (2)次期開発候補地の確保 ・候補地選定調査の実施(南国市、土佐市) ・新たな工業団地の共同開発に向けた 関係市町村との協議 (引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保 していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、 企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な 開発を継続していく)	

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

【資料4-1】

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	【D (Do)】			
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度取り組み状況	R3年度現状	達成度(※)	現時点の進捗状況 現状分析	R4年度到達目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
8	2	産業振興センターの外商支援による成約額(年間) 【モニタリング方法】 定期的(年4回:9月、12月、2月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成約額の確認を行う	【国内】 67億円(R元)	【国内】 80億円(年間)	【国内】 101億円(年間)	【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 ・外商コーディネーターによる営業活動【拡充】R2:9名→R3:10名(大阪1名増員) ・県外見本市への出展(R2:17回→R3:24回)(防災含む) ・WEB商談会の開催【新規】(3回・15社) ・ミニ展示商談会の開催(R2:3回→R3:9回) ・ものづくり総合技術展の開催 開催期間:11/11~13(120社) ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 【拡充】コロナ特別枠(デジタル技術を活用した販路開拓) 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会の開催(高知) 開催日:11/11(35社) ・四国合同商談会の開催(徳島) 開催日:12/8(35社) ・WEBを活用した発注企業との個別マッチング【新規】(R3:40回) ・工場視察商談会の実施(R2:7回→R3:12回)	【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 ・外商コーディネーターによる営業活動 大阪1名増員(R3.4) ・県外見本市への出展: (防災含む)23回108社 ・WEB商談会の開催:2回 (防災、ギフト系) ・ミニ展示商談会の開催:8回57社 ※うち1件WEB商談会を含む ※コロナの影響により東京1回中止 ・ものづくり総合技術展出展者: 114社 ・事業戦略等推進事業費補助金: 募集4回、採択158件 (うちコロナ特別枠:28件) 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・11/11技術の外商取引拡大商談会: 発注企業15社 ・12/8四国合同商談会(徳島): 52社 ・2/17-18関西四国合同広域商談会(京都):128社 ・WEBを活用した発注企業との個別マッチング:57回 ・工場視察商談会の実施:2回	【国内】 76.1億円(年間)	B	(現状) 到達目標80億円に対して、実績76.1億円(目標比95.1%、前年比106.7%) ・県外見本市への出展(防災含む):R2:17回→R3:23回 ・ミニ展示商談会の開催:R2:3回→R3:8回 上半期では新型コロナウイルス感染拡大により一部の見本市やミニ展示会商談会の中止・延期が相次いだ。代替の見本市への出展やWEB商談等で商談機会を確保し、前年度以上の回数を達成できたことから、食品機械関連、感染症対策関連の分野で実績が伸び、前年比106.7%を達成。一方、建設関連や技術の外商の分野などにおいて、新型コロナウイルスの影響により、営業活動の減少やスポット需要の縮小などから実績が伸び悩み目標比95.1%となった (課題) 見本市出展や展示商談会の開催など商談機会を確実に確保することにより成果を伸ばすことが期待できることから、目標達成に向けて大規模見本市への出展や展示商談会の回数を拡大することが必要 また、新型コロナウイルスの影響により営業活動が減少した事業者もいることから、WEBも活用した外商活動の強化が必要	【国内】 90億円(年間)	【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 【拡充】 ・県外見本市への出展(防災含む) R3:23回108社→R4:26回129社 【拡充】 ・展示商談会の開催 R3:8回57社→R4:11回77社 ・WEB商談の実施(随時) 【新規】 ・WEBセミナーの開催(6月、8月、10月、2月)及びYou Tubeでのアーカイブ配信 ・ものづくり総合技術展の開催(11/10~12:120社) 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会(1回高知) ・広域合同商談会の開催(2回香川・京都) ・工場視察商談会の開催(12回) 【新規】 ・単独商談会の開催(1回広島) ・見本市への出展(1回福岡)	【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展:6回34社出展(東京3回21社・商談604件、名古屋1回3社・商談36件、大阪2回10社・商談188件) ・展示商談会の開催:大阪1回5社出展、商談33件 ・WEBセミナーの開催及びYou Tubeでのアーカイブ配信: 6/28(防災関連製品):3社プレゼン ・ものづくり総合技術展の開催 5/23開催等委託業者決定(ユースケー)
			【海外】 10.2億円(R元)	【海外】 11億円(年間)	【海外】 15億円(年間)	【海外】 海外展開の促進 1 海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外戦略の策定支援 (R2:8社完成→R3:8社) 2 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援 ・海外見本市への出展等(R2:1回→R3:8回) ※うち新規・個別訪問型商談会(9月・タイ) ・インドビジネスマッチング(6月)【新規】 ・欧州市場調査(1月・フランスギフト系見本市)【新規】 ・国内外商社等とのマッチング(R2:56回→R3:60回) 3 JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進 ・ODA案件化等に向けた案件の掘り起こしと申請サポート(R2:4社→R3:4社)	【海外】 海外展開の促進 1 海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外戦略の策定支援:完成8件 ・県内ものづくり企業(約2,000社)へのアンケート調査(2月~3月) 2 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援 ・海外見本市への出展等:2回(台湾サンプル出展1回、タイWEB出展1回) ・インドビジネスマッチング(セミナー等):3回 ・欧州市場調査はコロナの影響で中止 ・国内外商社等とのマッチング:40回 3 JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進 ・ODA案件化等採択企業のサポート支援:6件 ・ODA案件化:申請2件(うち採択1件) ・日タイ産業連携事業マッチングサイトへの登録:3社 ・タイ工業省Otagai Forumでの高知県プレゼン(9/29WEB)	【海外】 15.6億円(年間)	S	(現状) 到達目標11億円に対して、実績15.6億円(目標比141.8%、前年比145.8%) 前年度前半において、海外輸送がストップした影響のあった企業の約6割以上が輸送再開により前年度実績を上回ったことに加え、大型案件の成約(2件計約10億円)により目標を上回る成果となった (課題) 大型案件の成約には複数年を要し、継続して成果を積み上げていくための更なる支援と併せ、新規販路の開拓に向けた商談機会の拡充が重要 また、より多くの支援対象企業の取り組みを成果につなげるとともに、海外展開に取り組む企業の裾野の拡大が必要 さらに、ものづくり企業の海外展開に重要な現地パートナーの確立も重要	【海外】 13億円(年間)	【海外】 海外展開の促進 1 海外展開に取り組み企業のさらなる掘り起こし ・海外支援COIによる海外戦略の策定支援(R3:8社完成→R4:8社) ・R3に実施した県内ものづくり企業(約2,000社)へのアンケート調査の分析に基づく支援の実施 2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 【新規】 ・事業戦略へのグローバル化の取り組み追加 ・輸出基礎セミナーの開催 2回(6/9、7/14予定)延べ50名 ・海外経済ミッション団の派遣 2回(ベトナム(8月)、インド(10月))各5社 【拡充】 ・海外見本市への出展 5ヶ国6回(うちフランス(新))延べ20社 ・個別訪問型商談会の開催 2回(タイ、ベトナム)各5社 ・国内外商社等とのマッチング R3:40社→R4:40社 ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠を創設し、新たに海外展開に取り組む企業や、外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業を支援 3 外国人材を活用した海外展開の促進 【新規】 ・海外経済ミッション団の派遣(再掲) 2回(ベトナム(8月)、インド(10月))各5社 【拡充】 ・事業戦略等推進事業費補助金の活用(再掲) グローバル枠を創設し、新たに海外展開に取り組む企業や、外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業を支援 ・JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進 ODA案件化等に向けた案件の掘り起こしと申請サポート	【海外】 海外展開の促進 1 海外展開に取り組み企業のさらなる掘り起こし ・アンケート調査:県内企業1,983社発送 430社回答(5月末) 海外展開中:131社 海外展開なし:298社(うち関心あり34社と以前取組歴あり19社を中心に課題解決に向けた支援実施(市場調査、人材確保等)) 2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ・輸出基礎セミナーの開催:1回 6/9(ベトナム)17社22名参加 7/14(インド)開催準備中 ・海外経済ミッション団の派遣 ベトナム(8月)スケジュール調整中 ・海外見本市への出展:2回(5月末) 台湾(4月):高知防災PR出展 タイ(5月):4社出展 (商談323件、見積依頼22件) ベトナム(8月):出展者募集~6/15 タイ(11月):出展者募集~6/23 インドネシア(11月):出展者募集~6/27 フランス(1月):出展者募集~6/3(2社) ・事業戦略等推進事業費補助金 (グローバル枠)募集:5/30~6/27 3 外国人材を活用した海外展開の促進 ・海外経済ミッション団の派遣 ベトナム(8月)スケジュール調整中【再掲】 ・事業戦略等推進事業費補助金 (グローバル枠)募集:5/30~6/27【再掲】

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析			
9	2	防災関連認定製品の売上高(年間) 【モニタリング方法】 高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	61.3億円 (R元)	83億円 (年間)	91億円 (年間)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動R2:7回→R3:10回(防災訓練、防災フェスタ等) 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 R2:7回→R3:8回 ・WEB商談会の開催:1回【新規】 ・西日本学校法人対象アンケート調査の実施 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R2:0回(中止2回)→R3:2回 ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイトを活用した情報発信(通年)	102.2億円(年間) S	(現状) 到達目標83億円に対して、実績102.2億円(目標比123.1%、前年比146.4%) 工法の県外での売上が大幅に伸びたことに加え、製品も新規認定品の売上が加算されたことにより、集計開始以降、初めて100億円を超える結果となった 一方、前年度コロナ特需で売上が大幅に伸びた企業(感染症対策品)の売上は、市場ニーズが一定落ち着いたことから大幅減となっている (課題) 県内地消のさらなる推進とともに国内外での販路を拡大していくため、大規模見本市や展示商談会の回数を拡大するとともにWEBも活用した外商活動が必要	87億円 (年間)	1 県内地消の促進 【拡充】 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R3:12回→R4:15回 ◆青年・女性建築士中四国大会(6/11) ◆日本災害看護学会(WEB展示8/26~9/22) ◆市町村土木担当者向けプレゼン(工法) 2 国内外への販路拡大 【拡充】 ・県外見本市への出展 R3:9回40社→R4:11回55社 【新規】 ・展示商談会の開催 R3:6回43社→R4:10回70社(他分野とのコラボ開催含む) ・WEB商談会の開催:1回(出展未経験社等) ・WEBセミナーの開催(6月、10月)及びYouTubeでのアーカイブ配信 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R3:0回(中止)→R4:1回(台湾) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した情報発信(通年)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動:8回(延べ14社参加) 自治体・関連団体等でのPR(5回) 防災イベント等への参加(2回) 青年・女性建築士中四国大会でのPR(1回) 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展:2回 東京6社出展(商談件数209件) 大阪7社出展(商談件数83件) ・展示商談会の開催:1回 6/7:大阪5社出展(商談33件) ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信:6/28 3社プレゼン予定 (関西圏の各自治体危機管理・防災担当部署への案内送付、関西圏メディア投げ込み) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 1回(4月台湾) ※渡航なし 防災カタログ配布数400部		

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等
 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上

<戦略の柱>
 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
 柱3 商業サービスの活性化
 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
 柱5 事業承継・人材確保の推進

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】																						
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	R3年度 現状	達成度 (※)	現時点の進捗状況 現状分析	R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)																				
10	3	経営計画の策定支援件数(累計) 【モニタリング方法】 ・コーディネーターミーティングで進捗状況を確認(年4回) ・調査により計画策定件数の状況を確認(年5回)	2,603件 (H28~ R元)	4,478件 (H28~ R3)	5,626件 (H28~ R5)	R3目標:563件 1 スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーターを4ブロック(幡多、仁淀川・高幡、安芸・香美、高知・嶺北・南国)にそれぞれ2名配置 ・経営指導員の指導・育成を実施	4,823件 (H28~ R3)	A	(現状) R3(単年)目標:563件 → 実績908件(161.3%) ・累計実績は、目標を上回る結果となった(107.7%)。今後、ウィズコロナ、アフターコロナへの対応に向けて経営計画策定の需要増が見込まれることから、支援件数は順調に伸びていくと見込まれる ・H28年度から実施している経営計画の策定支援について、実行支援の効果を検証し、約5割の事業者が計画を上回ったか、又は計画どおり進捗していると回答 <令和元年度に策定した経営計画の効果調査> <table border="1"> <tr> <td>令和元年度策定: 830</td> <td>件数</td> <td>割合</td> </tr> <tr> <td>計画を上回った</td> <td>81</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>計画通り</td> <td>342</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>計画未達だが改善した</td> <td>175</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>計画策定前の業況を下回った</td> <td>209</td> <td>25.2%</td> </tr> <tr> <td>不明(廃業等)</td> <td>23</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830</td> <td>100%</td> </tr> </table> (課題) ・今後も計画策定支援に加えて、計画策定後の「実行支援」を継続して行っていく	令和元年度策定: 830	件数	割合	計画を上回った	81	9.7%	計画通り	342	41.2%	計画未達だが改善した	175	21.1%	計画策定前の業況を下回った	209	25.2%	不明(廃業等)	23	2.8%	合計	830	100%	5,048件 (H28~ R4)	R4目標:570件 ・経営指導員の巡回指導の際、補助金の導入等に併せて経営計画の策定を促す(巡回指導:44人×240回) ・計画策定2年後に行う効果調査に基づき、計画を達成していない事業者を中心に実行支援を行う <参考> 1 スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーターを4ブロック(幡多、仁淀川・高幡、安芸・香美、高知・嶺北・南国)にそれぞれ2名配置し、経営計画の策定支援と実行支援(継続) <スーパーバイザー> ・現地指導による経営指導員の成長をサポート ・対象の経営指導員44名に、事業者支援のスキル向上に向けたアドバイスを1人あたり年5回以上実施 <経営支援コーディネーター> ・事業者自らが経営改善に取り組めるよう、資金繰り表の作成や固定コストの削減手法等を具体的に指導(コーディネーター1人あたり25事業者以上)	R4目標:570件 → 172件(R4.5末) ・進捗率:30% 2 コーディネーターミーティングの開催 ・年4回(5月、9月、12月、2月)予定 3 スーパーバイザーによる経営指導員へのOFF-JT ・年2回(7月、2月、3月)事業承継、資金繰り、事例研修等を継続予定
令和元年度策定: 830	件数	割合																															
計画を上回った	81	9.7%																															
計画通り	342	41.2%																															
計画未達だが改善した	175	21.1%																															
計画策定前の業況を下回った	209	25.2%																															
不明(廃業等)	23	2.8%																															
合計	830	100%																															

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析			
11	3	空き店舗への出店支援件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数を確認	42件 (H28~R元)	72件 (H28~R3)	102件 (H28~R5)	R3目標:15件 1 支援策の周知による活用の促進 2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充	59件 (H28~R3)	C (現状) R3(単年)目標:15件 → 実績7件 ・実績数は7件と目標の半分ほどとなった ・中山間地域等では集落の中で地域住民の生活環境維持・向上のために不可欠な店舗の移転・廃業が進んでいる ・中心商店街では、出入口等が共用の空き店舗兼住宅が多いが、貸出が進んでいない (課題) ・空き店舗対策事業の周知の強化が必要 ・中山間地域等の集落で店舗の廃業等が進むと、住民の利便性の低下が懸念される ・空き店舗兼住宅の貸出の促進 ・事業者の負担を軽減し、商店街の空き店舗の活用を促進するためには、各市町村における県と連動した支援策の創設が効果的と考えるが、市町村の半分が支援策の創設に至っていない <参考> 創設済 17/34市町村	R4目標:15件 1 支援策の周知による活用の促進 課題に対応するため創設した「商店街等店舗兼住宅活用推進事業」、「中山間地域等創業支援事業費補助金」の新事業を中心とした支援策を周知 ・市町村、商工会・商工会議所、産振地域本部への説明:4~6月、9~10月 ・中央会情報誌(560部)にチラシ折込、宅建協会(519会員)へのチラシ配布:4月、9月 ・テレビ・ラジオでの読み上げ:4月(6回)、9月 ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布:4月(4回) <参考> 市町村の予算対応 ・店舗兼住宅 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中 6市町 ・中山間地域等創業支援 予算計上済 1市 検討中 6市町 2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充 県と連動した支援策の創設状況の把握後、商店街等振興計画を策定している市町村から順次支援策の効果や必要性について説明を実施(商店街同席) ・県と連動した支援策の状況把握 ・訪問等による説明:4月~6月、34市町村訪問	1支援策の周知 (6/15時点) 【市町村等への説明状況】 ・24市町村に訪問・説明済 ・残り10市町村も6月中旬に訪問予定 ・予算対応については、当初検討中としていた6市町に加え4市町が案件があれば対応を検討していくとの回答 【広報等による周知】 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・テレビ・ラジオでの読み上げ4月(6回) ・おはようごうでの周知 ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布:4月(4回) ・高知県宅地建物取引業協会会員へのチラシ配布:4月 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載:4月 ・中村商工会議所常議員会での周知:5月(1回) ・コーディネーターミーティングでの資料配付:5月			
12	3	チャレンジショップ開設(累計)(開所分除く) 【モニタリング方法】 商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗状況の確認及びチャレンジショップ運営協議会等への参画による確認	10カ所 (R元)	12カ所 (R元~R3)	14カ所 (R元~R5)	R3目標:2カ所 チャレンジショップの新規開設 ・商店街等振興計画策定地域における協議会等への参加による新規開設に向けた助言、情報提供等 新規開設候補地での協議及び、新規開設に向けた商店街等振興計画の策定・実行等 ・新規開設に向けた協議 南国市(2回) 大月町(7回) ・商店街等推進計画の策定に向けた協議 安芸市(6回)	10カ所 (R元~R3)	C (現状) ・開設予定の2地域において新型コロナウイルス感染症の影響による関係者間での協議の遅れ等により、R3年度での開設に至らなかったが、R4年度開設予定 (開設予定時期) 大月町:R4年4月 南国市:R4年6月 (課題) ・チャレンジショップ事業の実施には商店街等振興計画を策定し、計画に位置付けることが条件となるため、未策定地域に対して早期の計画策定を働きかける必要がある <参考> ・計画策定 14地域(17市町村) (うち、チャレンジショップ開設 10市町村 R4開設予定 2市町) ・未策定 17市町村	13カ所 (R元~R4)	R4目標:1カ所 チャレンジショップの新規開設 ・商店街等振興計画策定地域でチャレンジショップ未開設の2市町(須崎市、いの町) →チャレンジショップ開設を促すとともに、関係者(商工会等、市町村、商店街等)の開設に向けた機運を醸成するための勉強会を実施 市町村、商工会等の訪問・説明:4~6月・9~10月 勉強会の実施:1回 ・商店街等振興計画策定中(安芸市)及び策定予定の4市町村(土佐市、宿毛市、香南市、日高村) →早期の計画策定及びチャレンジショップ開設を促すとともに、開設に向けた機運を醸成するための勉強会を実施 市町村、商工会等の訪問・説明:4~6月・9~10月 勉強会の実施:1回 ※商店街等振興計画策定地域で未設置の須崎市、いの町も含め開催 ・商店街等振興計画策定の予定がない2市町村 →計画策定及びチャレンジショップの有効性を説明し、計画策定等を促す 市町村、商工会・商工会議所への説明:4~6月・9~10月	・チャレンジショップ開設状況 大月町:R4年4月開設済 南国市:R4年6月開設済 本山町:今年度中に開設予定 ・商店街等振興計画策定状況 安芸市:R4年5月策定済 香南市:R4年7月に協議会立ち上げ、今後WGの実施(4~5回)、今年度中に策定予定 土佐市:今年度、策定に向けた協議を行い、来年度着手予定 宿毛市:今年度中に策定予定		

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析			
13	4	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) 【モニタリング方法】 県の支援(仲介)により 本県に進出した企業数を把握する	23件 (H25~ R元)	33件 (H25~ R3) ※5件/年	43件 (H25~ R5) ※5件/年	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・Web等を活用して、非接触型の営業活動が行える体制を整える 2 県内各地への企業誘致の促進 ・市町村と連携した企業誘致の実施 (8/19開催 20市町村31名参加) ・自治体と企業のマッチングイベントに出展 (県、香美市、大豊町、大月町) 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ・シェアオフィス拠点施設等の利用促進およびその支援	27件 (H25~ R3) ※3件 (R3)	C	(現状) ・コロナ前から、継続的に誘致交渉を進めている企業が複数あるが、コロナ禍による先行き不透明感から、多くの企業で地方進出の検討が休止している状態にある(R2:1社、R3:3社) ・R3.5月に開業したシェアオフィス拠点施設(帯屋町、3室)のうち2室が入居済(残り1室は募集中) ※サンライズホテルについては、コロナ軽症者等宿泊療養施設として協力いただいている関係から、当初のR3.7月開業予定が、R4年度中の開業予定に変更された ・企業誘致ホームページの開設や、ターゲットとなる経営層等が購読するメディアへの記事掲載に取り組んだところ、コロナが落ち着き始めた10月以降、問い合わせが増加(R2:7件、R3:13件)。一部の企業による視察につながり始めており、今後も継続してコンタクトを取っていく (課題) 1 ターゲットとなる、地方進出を検討している首都圏IT・コンテンツ関連企業の経営者等に対する、本県の取組の周知等を戦略的に展開 2 市町村の企業誘致に対する機運醸成 3 受入基盤(シェアオフィス等)の整備	38件 (H25~ R4)	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ①Webによる情報発信 ・Webサイトの改善(6月) ・Web広告による情報発信(6~12月) ・メディアへの掲載を狙ったプレスリリース(7月、9月、11月) ・Webサイトのコンテンツ充実(9~2月) ②【新規】県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用 ・誘致戦略立案に向けた検討(3~6月) ・誘致戦略の草案立案(7~9月) ・誘致戦略に基づいた予算要求(10~11月) ・誘致戦略のレビュー(12~3月) 2 県内各地への企業誘致の促進 ①市町村との連携 ・市町村向け勉強会の開催(7月) ・市町村向けマッチングイベントへの出展(9月) 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ①シェアオフィス整備 ・市町村シェアオフィスに対する備品導入補助による整備(10~3月予定) ・【新規】高知市拠点施設(BASE CAMP IN OHASHIDORI)の段階的なオープンにあわせた情報発信、誘致活動 <11月 コワーキングスペース(2F)オープン> <1月 全面オープン>	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ①Webによる情報発信 ・Webサイトの改善のための利用者に対するヒアリングを6月中に実施 ・Web広告配信開始(6/13) ②【新規】県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用 ・Webサイトの改善のための利用者に対するヒアリングへの参加 ・副業人材との協議を踏まえ、立地企業へのヒアリング(立地の経緯、目的、現状、課題の可視化)を実施中 (6/22時点:12社中2社実施済) 2 県内各地への企業誘致の促進 ①市町村との連携 ・R4.3月に「シェアオフィス等への企業誘致に関するアンケート」を実施 (21市町村が回答) 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ①シェアオフィス整備 ・BASE CAMP IN OHASHIDORIの整備事業費補助金の交付決定(4月)	

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析			
14	4	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数(累計) 【モニタリング方法】 講座運営事業者からの報告及び講座運営状況を直接進捗管理することにより把握する	- (R3)	240名 (R3)	380名 (R3~R5)	1 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材の育成 ・高知デジタルカレッジにおいて企業の経営層や従業員等を対象に、デジタル化に対応するための知識やスキルを習得する講座を実施し、デジタル化に対応するための企業人材を育成 ・R3年度から新たに、企業のデジタル化を担う人材を育成することを目的とした講座を実施(延べ263名受講(R4.3月末時点)) ①次世代リーダーDX基礎講座 デジタル技術の戦略的活用を企画・提案できる企業内人材を育成する講座 (研修期間:R3.6月~9月。26名受講) ②AIビジネス活用講座(経営層向け)(従業員向け) AIをビジネスに活用するための概要や事例を学ぶ講座 (【経営者向け】開催日:R3.7月。【従業員向け】研修期間:R3.9月~R3.10月。47名受講) ③地域デジタル化人材育成講座 商工会・商工会議所の職員等がデジタル技術導入のメリットを事業者へ伝えるスキル等を学ぶ講座 (研修期間:R3.4月~11月。112名受講) ④デジタル化推進講座 あらゆる産業分野でデジタル化に取り組むための知識や技術を幅広く学ぶ講座 (R3.10月、11月の2回開催。合計78名受講)	263名 (R3)	A	(現状) ・県内の非IT企業の大多数では専門のIT担当者が配置されておらず、ITに精通した社内人材が不在であることが、デジタル化の取組が進まない要因のひとつ ・県内企業では経営者の意向が経営方針に強く反映されるため、経営者の理解が得られなければ、デジタル化の取組も進みづらい (課題) 1 県内企業のデジタル化や将来的なDXを促進するためには、デジタルに関する基礎的な知識・スキルを有し、社内のデジタル化を自ら推進できる社内人材の育成が必要。外部の専門家を活用して自社のデジタル化を図ろうとする場合でも、デジタル化の取組をスムーズに進めるためには、自社の業務とデジタル技術の双方に知見を有し、自社と専門家の橋渡しを担うことができる人材が必要 2 経営者が率先してデジタル化に取り組むためには、経営者自身がデジタル技術に関する理解を深めていくことが必要 3 単なるデジタル化ではなく、更なる業務効率化と生産性向上を図っていくためにはAIの活用が不可欠。そのため、どんな業務にAIが適しているかを理解することが必要	70名 (累計:310名) (R3~R4)	1 【新規】デジタルリテラシー講座 ・企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施することにより、自社においてデジタル化を実践することができる人材を育成し、企業のデジタル化の促進につなげる (研修期間:R4.7月~12月の6ヶ月間。定員30名) 2 デジタル変革基礎講座 ・経営者や事業責任者を対象に、DXの実現に向けてデジタル技術を戦略的に活用し、事例を通してDXの考え方の習得やデジタル化による業務の改善手法、ツールの選定の方法などを学ぶ講座を引き続き実施する (研修期間:R4.7月~12月頃のおよそ6ヶ月間。定員30名。全12回開催予定) 3 AIビジネス活用講座 ・AIの活用に関する踏み出せないような企業を対象に、座学だけでなく体験を通じてAIの活用を考える講座を引き続き実施することで、AIを活用した生産性向上の県内事例の創出につなげる (研修期間:R4.8月~11月頃のおよそ4ヶ月間。定員30名)	1 【新規】デジタルリテラシー講座 ・受講者募集中(4/28~6/30) 6/23時点:21名 2 デジタル変革基礎講座 ・受講者募集中(4/28~6/30) 6/23時点:12名 3 AIビジネス活用講座 ・受講者募集中(6/20~8/5) 6/23時点:0名	

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

※進捗状況の基準について

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析			
15	4	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間) 【モニタリング方法】 県の取組を通じた副業・兼業求人と副業・兼業人材のマッチング数を、事業を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより把握する	- (R3)	20件 (年間)	50件 (年間)	1 県内企業の「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナー等の実施 2 副業希望者とのマッチングに向けた求人情報の掘り起こし	1 県内企業の「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナー等の実施 ・「副業・兼業セミナー」の実施(7/16:6者、9/8:4者、10/22:9者、1/29:3者、2/1:32者) 2 副業希望者とのマッチングに向けた求人情報の掘り起こし ・県内企業等の副業・兼業求人情報の掘り起こし数:17者20件	20件 (年間) A	(現状) ・2/1に実施した「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナーに32者が参加し、関心が高まっている ・副業・兼業マッチングサイトskillshiftで「高知県特集」を掲載。7者が7件の求人を掲載(2者がマッチング、2者が選考中、3者が募集中) ・「高知家IT・コンテンツネットワーク」サイトにおいて「副業・兼業求人ページ」を開設。10者が13件の求人を掲載(5者がマッチング、2者が選考中、5者が募集中、1者が募集中止) (課題) 1 R3年度に始めた取組であり、県内企業の副業・兼業人材活用の有効性に対する理解の促進及び副業・兼業人材求人の掘り起こし 2 獲得した求人に対する、県外副業・兼業人材とのマッチング	R4年度到達目標 30件 (年間)	<指標・目標の見直し> R3「求人獲得」からアウトカムであるR4「マッチング件数」に変更 1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・企業訪問(110者/年(10者/月))による副業・兼業人材活用ニーズの喚起、求人獲得(44件(110者の4割))(5~3月) ・県内企業の「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナー実施(6月、9月、1月) ・県内先行モデル事例の取材、情報発信(6~3月) 2 副業・兼業人材とのマッチング ・「高知家IT・コンテンツネットワーク」サイトでの副業・兼業求人の掲載及び会員への個別サポートによるマッチング(6~3月) ・支援機関への相談案件と、副業・兼業人材とのマッチング(6~3月) ・副業・兼業マッチングサイトでの高知県特集ページの展開(求人掲載料を無料化)(6月~9月) ・【新規】県内企業の機運醸成・求人創出と都市部人材とのマッチングを促進するイベントの実施(9・12月)	1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・28社を訪問し、副業・兼業人材活用についての周知及びニーズヒアリングを実施(うち、4社が求人作成検討中) ・6/23県内企業向け「副業活用セミナー」開催(25社申込・県内先行モデル2社が同セミナー登壇) 2 副業・兼業人材とのマッチング ・企業訪問及びセミナー参加企業へのアフターフォローを通じて求人獲得につなげ、サイトでのマッチングを図る	
16	4	課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数(累計) 【モニタリング方法】 製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより件数を把握する	- (R元)	20件 (R2~R3) ※10件/年	40件 (R2~R5) ※10件/年	1 あらゆる分野の課題抽出 ・庁内各部局に加え、市町村やIoT推進ラボ研究会会員からも課題を抽出(計画:150件) 2 参画企業等の掘り起こし ・IoT推進ラボ研究会会員や未リーチの企業等に直接訪問し、製品開発に意欲がある企業を掘り起こし(計画:30者) 3 プロジェクト組成支援 ・課題についての専門的な知識や人材をもつ都市部の人材から、アドバイスや企業紹介を受けることによりプロジェクト組成を支援	1 あらゆる分野の課題抽出、課題公開 ・地域本部、市町村等と連携した課題抽出に向け、幡多、嶺北、仁淀川、高幡地域の事業者等を訪問し課題抽出ヒアリングを実施。今年度抽出した課題のうち約半数を市町村から抽出。またIoT推進ラボ会員からも課題を募集。そのうち、市場性等の精査を終了9テーマについてIoT推進ラボ会員に課題公開を実施(課題抽出件数:129件)(課題公開件数:9件、累計18件) 2 参画企業等の掘り起こし ・県内30者を訪問するなど、取組への参画を依頼。またHPやSNSによる情報周知で参画を募集→新たにOIP説明会に参加する企業が3者現れた(IoT推進ラボ会員増加数:58者) 3 プロジェクト組成支援 ・公開済みの18課題について、解決策募集、共創パートナーのマッチング等のプロジェクト組成支援を実施	14件 (R2~R3) ※11件 (R3)	(現状) ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、R2年度のオープンイノベーションプラットフォームの立ち上げ後の「課題説明会」「現場見学会」等の開催までに時間を要したことから、R3年度到達目標(20件)に達していない ・一方で取組2年目のR3年度には、徐々にこれまでの取組の成果が現れ始め、累計14件(R2:3件、R3:11件)のプロジェクトが組成(R3.10月以降で8件と加速化) ・1つの課題に対して複数の課題提供者や実証フィールドを提供すること等により、プロジェクト組成件数が増加傾向にある ・新たな技術やノウハウの獲得、社員のスキル蓄積やモチベーションの向上を目的に、意欲的に製品開発に取り組もうとする県内企業も現れている ・積極的にオンラインツールを活用することで、効率的な課題抽出や解決側のIT企業等にとって参画しやすい環境を実現している (課題) ・プロジェクト創出につなげるためにIoT推進ラボ会員が取組やすい課題を公開するとともに、課題と解決側企業のマッチングを促進し、プロジェクト創出件数を増加させることが必要	(R3年度で終了、項番17と統合)			

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

※進捗状況の基準について

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析			
17	4	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計) 【モニタリング方法】 製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けけることにより件数を把握する (参考)実証等が完了し横展開可能な製品が完成した時点で製品開発完了と認定	11件 (H29~ R元)	14件 (H29~ R3) ※3件/年	20件 (H29~ R5) ※3件/年	1 市場調査や試作品開発・本開発等の各フェーズに応じた支援 ・各フェーズに応じた委託先企業等によるハンズオン支援 ・各フェーズに応じた補助金による支援 2 参画企業等の掘り起こし ・県内30者を訪問するなど、取り組みへの参画を依頼。またHPやSNSによる情報周知で参画を募集。 →新たにOIP説明会に参加する企業が3者現れた。(IoT推進ラボ会員増加数:58者) 3 プロジェクト組成支援 ・公開済みの18課題について、解決策募集、共創パートナーのマッチング等のプロジェクト組成支援を実施 4 組成済プロジェクトへのハンズオン支援 ・組成済みプロジェクトについて、委託先企業から製品開発に向けたハンズオン支援を実施 5 補助金による支援 ・市場調査や試作品開発、本開発等の各フェーズにおける補助金による支援(6件交付決定済み)	16件 (H29~ R3) ※3件 (R3)	S	(現状) ・課題解決型産業創出の取組(前身事業)で組成済みのプロジェクトから3件の製品開発が完了し、累計16件の製品が完成 (課題) 1 H28年度から開始した事業で、毎年、対象範囲を広げながら課題抽出に取り組んでいるが、課題意識が高い案件は既にヒアリングを終了していることもあり、年々市場性のある課題が枯渇し、公開できる課題が減少している 2 製品開発にかかる時間と経費負担が大きいことや社内に専門人材を有しないなどの理由で、企業の新規プロジェクトへの参画姿勢が慎重であり、新たに参画する企業を掘り起こす必要がある	17件 (H29~ R4)	1 課題の抽出 ・取組への参加を促すために、IoT推進ラボ会員(20者程度)に加えて、新規事業者(10者程度)を訪問。取組やすい分野をヒアリングし、その結果を踏まえた課題抽出を実施 ・R3年度に引き続き市町村や地域本部と連携した課題抽出を実施。実施にあたっては、課題提供に積極的な事業者等がいる地域について、課題抽出を強化 (5~7月)物部川地域を訪問 (7~9月)安芸地域を訪問 (9~12月)幡多地域を訪問:2巡目 (12~2月)仁淀川地域を訪問:2巡目 (2~3月)高幡地域を訪問:2巡目 ・【拡充】上記の課題抽出に加えて、委託先企業の事業提携パートナーのネットワークを活用した課題抽出を実施 ・【新規】委託先企業による5件の課題公開を仕様化 2 企業の参画を促進する取組 ・【拡充】補助金の申請時期の通年化(債務負担行為の設定) ・【拡充】プロジェクト組成における構成者数の要件を緩和(3者以上→2者以上) ・【拡充】補助対象範囲の拡大(初期仮説検証を対象に追加) ・【新規】委託先企業による専門人材を活用した伴走支援	1 課題の抽出 ・会員企業21社を訪問し、各社として取り組みやすい分野や得意とする技術領域、これまでOIPに参画して感じた良かった点や改善点等のヒアリングを実施。今後それらの結果を踏まえた課題抽出を実施する ・物部川地域を訪問して課題抽出を実施 ・民間ネットワークを活用して、独自の5件の課題公開をするため、委託先企業も課題抽出のため企業訪問を実施 2 企業の参画を促進する取組 ・今年度の補助金やハンズオン支援の強化策を上記の会員企業訪問の際に説明	

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度到達目標	これまでの取り組み状況(R4年度)
								R3年度現状	達成度(※)	現状分析		
18	5	○ 新規卒業者等の県内就職促進と定着支援 ①県出身県外大学生の県内就職率(年間) 【モニタリング方法】 ・新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認	18.4% (H30)	27% (年間)	35% (年間)	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み ・「こうち学生登録」やSNS「高知家のおしごと」への登録促進 ・県外学生の県内就職活動への交通費支援制度(240件) ・就職支援コーディネーター1名による伴走支援 ・県外大学との就職支援協定の締結及び県から情報提供できる大学(75校)の拡大 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・就職支援コーディネーターによる企業情報の掘り起こしと情報発信の促進 ・就活サイト掲載に係る費用の補助による企業の情報発信の促進(15件) 3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供 【情報発信】 ・各種媒体による学生、保護者への情報発信 ・セミナーによる保護者への就活関係情報の提供(2回) ・大学や大学主催のイベント等を通じた学生への情報発信 ・県内企業と大学職員との情報交換の場の提供 【接点を持つ機会の提供】 ・オンラインで学生が県内企業を知る場の提供(10回、学生15名/回、企業4社/回) ・県内企業と学生のマッチング機会の創出 ・就職支援コーディネーターによる相談対応及び県内企業の採用情報やインターンシップ情報等の提供	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み ・県教委と連携した県内全域の高校生及び保護者への制度案内、高知ふるさと便キャンペーン(登録69名)による登録促進 ・交通費等支援(交付決定146件(実114名)) ・就職支援コーディネーターによる相談対応と情報提供(学生115名、保護者6名) ・県外事務所と連携した大学へのアプローチ(就職支援協定:新規締結1校/累計32校) 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・就職支援コーディネーターによる企業情報掘り起こし(学生サイト掲載企業数:R2末183社→R3末252社、R3新規掲載69社) ・就活サイト補助金による情報発信の促進(交付決定6件) ・企業向けインターンシップセミナー(2回:46社)、専門家派遣(9件) 3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供 【情報発信】 ・SNSやメルマガ、紙媒体による情報発信 ・保護者向け就活セミナー(2回、78名) ・大学や大学主催イベント等を通じた情報発信(80校) ・県内企業と大学職員との情報交換会(31大学、29社) 【接点を持つ機会の提供】 ・オンライン交流会(10回:学生延べ202名、企業36社) ・インターンシップマッチングフェア(1回:学生84名、企業28社) ・マイナビWEBセミナー(2回:学生115名)	R2実績(R3.3卒): 19.3% ※R3実績(R4.3卒)はR4年度に調査を実施するため、R4.12月に判明	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み(現状) ・「こうち学生登録」の新規登録数が大幅増(R3:637名、R2:353名/前年同期比180%) ・一方で、県内就職の情報が十分に行き届いていない県外学生は依然多く、そうした学生は、本県へのUターン就職のイメージを描くことがないまま、進学先の都市部で就職する傾向 (課題) ・就職をまだまだ意識していない段階にある就活前の学生に向けた情報発信 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援(現状) ・セミナー開催や助成制度等を通じて、就活サイト等での積極的な情報発信に取り組む県内企業が増加 ・しかし、ネットやSNSに慣れ親しむ世代の学生に対応した情報発信が不十分 ・また、インターンシップに取り組む県内企業はまだまだ少なく、魅力あるプログラムへの磨き上げと合わせて実施企業の拡大が必要。更には、インターンシップ参加から入社につなげるまでの学生の囲い込みとフォローの充実強化も必要 (課題) ・学生に対し、採用ターゲットを明確にしながら、自社の魅力を効果的に届ける情報発信スキルの習得 ・インターンシップの質・量の向上と、接点を持った学生を採用につなげていくためのノウハウ習得など県内企業の採用力の向上 3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供(現状) ・就活前の1~3年生を対象とした学生と企業をつなぐオンライン交流会を新たに開催する中で、その後の企業訪問やインターンシップ等に誘導する仕組みの必要性が顕在化 ・また、民間主催の企業説明会等が終盤となる夏期においても就職活動を続けている学生が一定数いることから、そうした学生を本県に呼び込んでいくための施策が必要 (課題) ・交流会に参加した学生をインターンシップなどに誘導する仕組みづくり ・就職活動終盤にも活動する学生を呼び込むための企業説明会の開催	30% (年間)	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み(情報発信、県内企業との接点を持つ機会の提供) ※R3年度の取組項目1と3を統合 <情報発信> ・【新規】就職支援協定等の県外大学に向いて、大学のニーズに沿った、本県に特化した就職ガイダンス等の実施(県外15校/9~2月) ・【新規】県内大学等と連携して、県内企業で働くことの魅力ややりがい等を伝える講義・イベントの開催 ・高知大…県内企業の魅力を知るための集中講義の共同実施(県内企業取材など/10~1月) ・県立大…県内企業経営者による講演(1回/2月) など ・【拡充】学生や大学の利便性向上のための学生サイト改修 ・県外大学との就職支援協定の締結や県から情報提供できる大学(80校)の拡大に向け、県外事務所と連携して発掘 ・高校との連携(年2回の情報誌配布など)や高知ふるさと便キャンペーンによる「こうち学生登録」の登録促進 ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援(学生の相談・情報提供:130名、保護者の相談:10名) ・各種媒体や大学を通じた情報発信 ・情報誌「Uターンサポートガイド」7月、12月発行 ・SNS「高知家のおしごと」による情報発信 ・動画やWeb広告を活用した情報発信 ・セミナーによる保護者への就活情報の提供(2回/各回30名/10~12月頃) ・県内企業と大学職員との情報交換の機会提供(1回/30社、30大学/11月頃) <接点を持つ機会の提供> ・【新規】オンラインを活用した合同企業説明会の実施(2回/各回20社、学生40名/7~9月) ・学生と県内企業のオンライン交流会(4回/各回学生20名/9~1月頃) ・【拡充】交流会に参加した学生を企業訪問やインターンシップ等への誘導するため、ソーシャルメディア上にプラットフォームを構築 ・交通費等支援制度による、県外学生の県内での就職活動の支援 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・【拡充】採用力向上のための企業向けセミナー(3回/各回30社/7~9月) ※R3年度までのインターンシップ企画セミナーに、情報発信や接点を持った学生を入社までにつなげるフォロー対応に関する内容を加えて実施 ・就職支援コーディネーターによる新たな学生サイト掲載企業の掘り起こし(新規掲載60社、内容充実80社) ・就活サイト掲載に関する補助制度の条件緩和及び関係機関と連携した県内企業への効果的な周知 ・インターンシップ等に関する専門家派遣(20回)	※下線部:第1四半期実績 1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み <情報発信> ・【新規】就職ガイダンス等の実施:調整中(7/4プロボ審査会) ・【新規】県内大学等と連携した講義等:準備中 ・【拡充】学生サイトの改修:9月改修完了見込み ・協定締結や情報提供できる大学の拡大:県外事務所と訪問先大学について協議、順次訪問予定 ・「こうち学生登録」の登録促進 新規登録者:100名(5月末) 高知ふるさと便キャンペーン:10名(5月末) 県内高校・高専を通じた登録依頼及び情報誌配布:47校、7月予定 ・学生の伴走支援 相談等対応 学生:24名、保護者:1名(5月末) ・各種媒体や大学を通じた情報発信 メール・郵送:93大学、9回(5月末) 保護者会での事業説明:1大学(〃) Uターン相談会参加:1大学(〃) ・保護者への就活情報の提供:準備中 ・県内企業と大学職員との情報交換の機会提供:準備中 <接点を持つ機会の提供> ・【新規】オンライン合同企業説明会 第1回:7/4~11 20社参加、学生6/10~募集中 第2回:8/29~9/5予定 ・オンライン交流会:準備中 ・【拡充】ソーシャルメディア上でのプラットフォーム構築:イベント公式LINEを活用した情報発信を実施 ・交通費等支援制度:交付決定45件、37名(5月末時点) 2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・【拡充】採用力向上セミナー インターンシッププログラム企画体験編:7/13、採用コミュニケーション設計編:8/22、学生フォロー設計編:9/29 参加企業6/21~募集中 ・学生サイト掲載企業の掘り起こし 新規掲載:9社、内容充実:3社(5月末) ・就活サイト補助制度の周知 支援機関会報誌へのチラシ挟み込み:2件 支援機関の会議の場での事業説明:1回 ・専門家派遣:6/21~募集中

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
								R3年度 現状	達成度 (※)	現状分析			
19	5	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) 【モニタリング方法】 ・四半期ごとに高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)へのヒアリングによりマッチング件数の確認を行う ・関係機関との各種連絡会議等に出席し、マッチング件数の進捗管理を行う (事業承継ネットワーク会議:年2回、登録民間支援機関連絡会:年3回、経営支援コーディネーターミーティング:年4回)	11件 (H30)	60件 (年間)	100件 (年間)	1 売り手側への対応として、「高知県事業承継等推進事業費補助金」により、経費負担を躊躇する事業者の課題を解消していく 2 買い手側への対応として、「国の事業承継・引継ぎ補助金」により、業態転換や新たな取組の費用を補助していく 3 県内34市町村へ、事業承継の周知及び協力を依頼(特に、買い手側の候補となる、移住希望者や地域おこし協力隊の情報の掘り起こしを依頼) 4 事業承継アドバイザーを活用し、実務支援の担い手の育成に取り組む 5 課題の抽出のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく	1 「高知県事業承継等推進事業費補助金」実績:4件、交付金額合計1,666千円 2 「国の事業承継・引継ぎ補助金」実績:交付決定1件 3 県内34市町村を訪問し、周知広報を依頼。広報誌への記事掲載(11市町村)及びチラシの挟み込み(21市町村:計47,970枚)を実施 ※同内容を、別番組で2回放送(高知放送)、県YouTubeへアップ済み ・R3.12から、事業承継引継ぎ支援センターに同行し市町村を訪問(2巡目)、協力依頼を実施(24市町村訪問済) 4 「事業承継アドバイザー」制度の実施。税理士1名へOJTによる研修を実施(3/9) 5 各種会議へ出席し、課題の把握及び事業承継の必要性を周知。ネットワーク会議(5/19)、登録民間支援機関連絡会(5/19、7/21、11/17)、商工会連合会コーディネーターミーティング(5/11、7/9)、TKC四国会高知支部の情報交換会(11/2、1/14)、高知ふるさと応援隊市町村担当者会(12/21)	44件 (年間)	C	(現状) ・マッチング件数:前年同期比+62%(17件増)ではあるが、R3目標60件に対しては達成率73%と低迷 (課題) ・売り手、買い手共に相談件数は増加しているが、その伸びに比べてマッチング件数は増えていない (要因) ・コロナ禍の影響等で事業者への面談対応が難しい面があり進捗していない ・継業を検討する個人などは、既存事業の買い取り費用が多額のため資金繰りの面で躊躇するケースが多い (参考) 譲渡相談件数:251件(R3年度末) 前年度比+30%(58件増) ・「事業承継アドバイザー」制度の実施による成果として、OJT研修を受けた税理士が携わった案件(県事業承継補助金の申請)が出てきている →引き続きOJT研修を受講するよう働きかけを行う	80 (年間) ※うち、事業承継・引継ぎ支援センター案件は35件	1 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る ・【買い手】県:事業承継特別保証制度融資を新設 ・【売り手】県:事業承継等推進事業費補助金 2 市町村、金融機関、商工会・商工会議所等を通じた事業者への周知(4月～順次) 3 中央会との連携による業界内でのマッチングの強化 ・業界団体(組合)、中央会、センターが連携し、後継者不在事業を引き継ぐ3者連携スキームを構築し、業界内でのマッチングに取り組む 4 ネームクリア案件の掲載数の増加 ・新たな提案型の掲載内容を作成できる編集者を1名増員(4月から) ・4～6月5件、7～9月5件、10～12月5件、1～3月5件(合計20件) 5 事業者支援のメインプレーヤーである士業専門家に対して、「事業承継アドバイザー制度(OJT)」を実施し、第三者承継の実務を担える士業専門家を増やし、更なるマッチング増加に繋げる ・現状で見込みの高い案件に1回派遣(6月予定) ・その他、順次4件程度の案件にアドバイザーを派遣予定 ・上記5件の案件について、1件にあたり2～3回のOJTを実施し、スキルアップに取り組む士業専門家を増加させる(5名程度) ・OJTの実施内容としては、事業の評価方法や売却価格の算定、成約に向けての調整及び承継後の事業運営のアドバイス等を予定 6 事業承継ネットワーク構成機関(金融機関他)との各種会議へ出席し、進捗状況及び課題把握に努める ・事業承継ネットワーク会議(2回) ・登録民間支援機関連絡会(3回) ・経営支援コーディネーターミーティング(4回)	成約件数:6件(6/21時点) 相談件数:譲渡89件、譲受5件(5月末時点) 診断件数:286件(4月末時点) 1 ・【融資】実行1件(6,600千円) ・【補助金】交付決定4件(計1,880千円) 2 ・周知訪問件数、6市町村(大月町、三原村、宿毛市、黒潮町、土佐清水市、東洋町)、金融機関数65件、商工会商工会議所21件 ・チラシ配布、金融機関、商工会商工会議所を通じ4,000枚配布済、市町村広報誌等への挟み込み50,307枚配布手続き中(19市町村) 3 中央会がセンターと連携して訪問する組合のリストを現在作成中。完成後、リスト先へ同行訪問し、事業承継のニーズを聴取しマッチングにつなげる。 4 ネームクリア新規掲載済1件。 他に手持ち見込み先4件有り。既存事業以外にも、設備のリノベーション等による新事業開業の提案も行う。 ※現在の総掲載数は10件(うち成約件数1件) 5 事業承継アドバイザー制度(OJT)、6～7月中旬に1件実施予定(税理士)。他に手持ち見込み先4件有り(今年度内目標、計5件)

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

※進捗状況の基準について

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	R3年度 現状	達成度 (※)	現時点の進捗状況 現状分析	R4年度 到達 目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況 (R4年度)
20	5	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間) 【モニタリング方法】高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)	2,236人 (R2)	2,540人 (年間)	3,150人 (年間)	1 海外から優秀な人材を確保 ・友好関係の構築のためベトナム、インド、ミャンマーを訪問 ・ベトナム人国際交流員の新規配置<文化生活スポーツ部> ・「高知で働くこと、生活すること」の魅力を発信するための動画を作成(R2:ベトナム編3種類→R3:ベトナム、インド編各2種類)	1 海外から優秀な人材を確保 ・新型コロナウイルスの影響により現地訪問はできていない ・ベトナムラムドン省との文書による交流の継続(6月) ・インド総領事館とのオンライン・リアルによる意見交換を開催(8/6、11/19) ・ベトナム人国際交流員の新規配置(10月)<文化生活スポーツ部> ・高知の魅力を発信するための動画を作成(ベトナム、インド編各2種類)→3月完成。YouTubeで配信中	2,169人 (年間)	B	(現状) 新型コロナウイルスの感染拡大をふまえた水際対策により、外国人の新規入国が制限されたことに伴い、令和2年度に比べて技能実習生が減少した コロナ禍により現地訪問はできていないが、その他の取組は当初計画どおり実施した (課題) 外国人材にとって、高知県の認知度は低く、相対的に賃金も安価であるため、就労先として選ばれにくい。そのため、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材の満足度を高め、「選ばれる高知県」を目指していく必要がある	2,659人 (年間)	1 海外から優秀な人材を確保 ・令和3年度までに外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編)→R4.3月からYouTubeで配信中 ・高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり【新規】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(6月～) 【拡充】県立高等技術学校において、外国人向けに在職者訓練を拡充(R3:1コース(溶接)→R4:5コース(溶接、電気工事、機械加工等)) ・【新規】高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(ベトナム版:7月翻訳完成予定)(インド版:9月翻訳完成予定) ・【拡充】ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問し、人的ネットワークを構築、ミッション団等による現地訪問で高知をPR<ベトナム> *総領事館訪問(5月) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有 *ラムドン省にミッション団派遣(8月) *人材交流に関するMOU(覚書)の締結(年度内) *ベトナム人国際交流員の配置による友好交流(R3から継続)<文化生活スポーツ部> <インド> *総領事館訪問(5月) 初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼 *ミッション団現地派遣(10月) 送り出し機関を県内監理団体につなげる <フィリピン> ベンゲット州:姉妹県提携 *ベンゲット州訪問(1月) 農業分野での交流を継続、他分野での連携の可能性を探る	1 海外から優秀な人材を確保 ・令和3年度までに外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) →R4.3月からYouTubeで配信中 ・高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり【新規】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(5/26中央会間接補助募集開始) 【拡充】県立高等技術学校において、外国人向けに在職者訓練を実施(6/8～10 ガス溶接コース 5人) 【新規】高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料を作成中(ベトナム版:7月翻訳完成予定) 【拡充】ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問し、人的ネットワークを構築、ミッション団等による現地訪問で高知をPR<ベトナム> *総領事館訪問(5/30) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有し、ラムドン省との連携に協力する承諾を得た *ベトナム人国際交流員の配置による友好交流(R3から継続)<文化生活スポーツ部> <インド> *総領事館訪問(5/30) 初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼済 タミル・ナードゥ州との連携に協力する承諾を得た。また、総領事による知事への表敬訪問を調整中(8～9月頃) <フィリピン> *総領事館訪問(5/30) ベンゲット州との交流状況を共有
					2 県内における就労・相談体制の充実 ・外国人雇用制度を普及啓発するためのガイドブックの作成及び説明会の開催 ・県立高等技術学校において、外国人材向けの在職者訓練を実施(7/28～7/30、ベトナム人3名) ・グローバルキャリアフェアin高知の開催<文化生活スポーツ部>(11/3、参加企業9社、参加外国人37人)	2 県内における就労・相談体制の充実 ・外国人材確保・活躍ガイドブックを作成(2月) ・事業者向け説明会の開催(高知市3/14、参加者35人) ・県立高知高等技術学校において、はじめて外国人技能実習生向けの在職者訓練(溶接)を実施(7/28～7/30、ベトナム人3名) ・グローバルキャリアフェアin高知の開催<文化生活スポーツ部>(11/3、参加企業9社、参加外国人37人)			2 県内における就労・相談体制の充実 ・【拡充】事業者向け説明会の開催(R3:高知市35人→R4:四万十市(10月)20人、高知市(2月)45人) ・【拡充】県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーを開催(R3:参加企業9社、参加外国人37人→R4:参加企業20社、参加外国人50人(11月))	2 県内における就労・相談体制の充実 ・【拡充】事業者向け説明会の開催(R3:高知市35人→R4:四万十市(10月)20人、高知市(2月)45人) ・【拡充】県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーを開催(R3:参加企業9社、参加外国人37人→R4:参加企業20社、参加外国人50人(11月))			
					3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センターの運営 ・県内監理団体が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成	3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センターの運営 相談件数555件(R3年度末、うち外国人323件、事業者等232件) 開所2周年の記念として愛称を公募し、「ココフォーレ」に決定(応募件数3,206件) ・県内の2監理団体が実施した地域社会との交流活動(高知の魅力体験などバスツアー10月1回、12月2回)に対して助成			3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 【新規】オンライン相談対応の実施 【拡充】法律相談会の拡充(R3:年7日→R4:年12日) ・県内監理団体(R3:2団体3回→R4:2団体3回)が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成	3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 【新規】オンライン相談対応の実施 9市町村に協力を依頼済			

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

【資料4-1】

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】		
			出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	R3年度計画	R3年度の取り組み状況	R3年度現状	現時点の進捗状況		R4年度到達目標	R4年度計画	これまでの取り組み状況(R4年度)
									達成度(※)	現状分析			
21	5	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) 【モニタリング方法】 毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認	344社・団体 (H19～R元)	480社・団体 (H19～R3)	570社・団体 (H19～R5)	・認証企業の増加(単年度目標39社、累計480社)に向け、ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問(目標380件)を実施 ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規認証などのための企業訪問(420件(3月末))等を実施し、R3年度末で累計543社(R2年度末から102社増加)を認証 ・認証取得のメリットや認証要件等を記載したチラシをセミナーや説明会、企業訪問等で配布 ・産業振興センターの情報誌(9月号)へ制度の紹介記事を掲載 ・ワークライフバランスに取り組む県内企業の優良事例集の配布等による啓発(2月)2万部作成 企業、商工会等、高校生等に配布	543社・団体 (H19～R3) ※441社・団体 (H19～R2)	S	(現状) ・アドバイザーによる企業訪問は、当初計画の380件に対し、R4.3月末で420件(達成率110.5%)と目標を達成するとともに、認証企業数についても、R4.3月末で累計543社と目標(累計480社)を達成 ・その要因の一つは、認証によるメリット(入札参加資格の審査における評価点の加点)により、建設業の件数が伸びたことによるものであると思われる ・求人の際にワークライフバランス認証企業であることをアピールした結果、応募増につながったという事業者からの声もある ・R3年度認証企業の目標は達成 (課題) ・認証企業の半分以上(54%)は建設業であり、より幅広い業種の事業所に関心を持ってもらうことが必要	570社・団体	・【継続】ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による企業訪問については、建設業以外の業種、特に医療・福祉等の重点業種への訪問割合を増やしながら、R3年度実績の年間420件(各四半期105件を目標)と同水準を目標とし、認証制度の幅広い業種への普及啓発及び、認証取得に向けた支援を行う 重点業種:医療・福祉、警備業、製造業への訪問 R3:67社 → R4:100社 ・【拡充】重点業種への普及啓発及び認証取得に向け業界団体の総会時等会員が多く集まる機会に認証制度の説明を行うなどの、業界団体を通じた制度の広報や、業界団体に所属する会員企業への訪問を行う(第1四半期から随時実施) ・新規訪問団体:5団体以上 (R4年度重点業種を中心に訪問) ・以上の取組により、R5年度目標(570社)を前倒ししてR4年度内に達成できるよう、認証企業増に取り組む。なお、R4年度中にR5年度目標(570社)を達成した場合には、R6年度目標(615社)の達成に向け引き続き取り組んでいく	【継続】ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による企業訪問 高知県働き方改革推進支援センターに業務を委託(6/1～)し、重点業種への訪問などセンター事業と一体的に事業を推進 【拡充】重点業種への普及啓発及び認証取得に向けた取組 ・認証制度の説明実績 中小企業家同友会(5/12) ・業界団体等への訪問実績 トラック協会(6/13) ・6月1日時点認証企業 569社・団体	

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

【資料4-2】

プロジェクト名	プラスチック代替素材活用プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 土居 秀臣
関係部局	商工労働部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部

目指す姿	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取組が求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取組の加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。
	(第4期計画) 製品・技術の開発件数:2件/年

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に対する現状	現状分析	
プラスチック代替素材の活用の促進	<p>【県】 工業振興課 工業技術センター 紙産業技術センター 環境農業推進課 農業技術センター 農業振興センター 林業環境政策課 森林技術センター 水産振興課 水産試験場 漁業指導所</p> <p>【関係事業者】 工業会 製紙工業会 農業協同組合 森林組合 漁業協同組合</p>	製品・技術の開発件数:2件(年間)	<p>○セミナー開催(3回) ・カーボンニュートラルに関する国等の動向や産業分野における取組事例を紹介するセミナーを開催することで、脱炭素化に関する意識啓発や取り組む事業者の裾野の拡大を図る。</p> <p>○研究会活動(9回) ・1次産業分野と連携したプラスチック代替素材に関する技術研修、課題やニーズの共有、企業とのマッチング等による開発促進など研究会活動を通じて、取り組みの加速化を図る。</p> <p>○製品・技術研究開発支援(10件) ・補助金による脱炭素化に資する研究開発の加速化 製品等グリーン化推進事業費補助金:4~6月 公募、7月末 交付決定 ・公設試の技術支援による研究開発の加速化 共同研究の実施、試作開発支援</p>	<p>○カーボンニュートラルセミナー ①4/21、参加111名 ②7/20(予定)</p> <p>○研究会活動(2回) ・4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加) ・6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究:12社、23名</p> <p>○開発支援 ・製品等グリーン化推進事業費補助金 公募期間:4/29~6/24 ・共同研究:3件</p>			

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

【資料4-2】

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
(第4期計画)	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に対する現状	現状分析	
海外から優秀な人材を確保 《戦略の柱1》	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、監理団体、県内事業者(ミッション団)</p> <p>【県】 雇用労働政策課、文化国際課、工業振興課、環境農業推進課 ほか</p>		<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進 ・人材送り出し機関の活動方針や、技能実習生のスキル・渡航目的を把握するため、ターゲット国(まずは、ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等と情報交換を行うとともに、現地にミッション団等を派遣し、相手国のキーパーソンとの関係を構築 (現地訪問予定:8月ベトナム、10月インド、1月フィリピン)</p> <p>・ベトナム人国際交流員の配置による友好交流(R3から継続)</p>	<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進 ＜ベトナム＞ *総領事館訪問(5/30) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有し、ラムドン省との連携に協力する承諾を得た ＜インド＞ *総領事館訪問(5/30) 初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼済 タミル・ナードゥ州との連携に協力する承諾を得た。また、総領事による知事への表敬訪問を調整中(8~9月頃) ＜フィリピン＞ *総領事館訪問(5/30) ベンゲット州との交流状況を共有 *ベトナム人国際交流員の配置による友好交流(R3から継続)</p>			
	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、講習会等開催事業者</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、医療政策課、長寿社会課、環境農業推進課、森づくり推進課 ほか</p>	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)</p>	<p>○高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと魅力をパッケージ化したプレゼン資料(ベトナム版:7月翻訳完成予定)によるPR ・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール 【共通】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(6月~) 【共通】県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施(5コース(溶接、電気工事、機械加工等)) 【共通】外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成 【医療】外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成 【福祉】外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成 【農業】母国語での農作業マニュアルの作成支援(R3:花き→R4:事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開) 【林業】県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討</p> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信 ・「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信(製造業・介護・農業の業種ごとや、暮らし、教育、留学)、リーフレットによるPR</p>	<p>○高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと魅力をパッケージ化したプレゼン資料(ベトナム版:7月翻訳完成予定)によるPR→プレゼン資料作成中 ・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール 【共通】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(5/26中央会間接補助募集開始) 【共通】県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施(6/8~10 ガス溶接コース 5人)</p> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信 ・令和3年度までに外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編)→R4.3月からYouTubeで配信中</p>			
県内における就労・相談体制の充実 《戦略の柱2》	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、環境農業推進課、水産振興課、森づくり推進課、土木政策課 ほか</p>		<p>○事業者向け説明会・個別相談等の実施 ・「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者へPR(四万十市(10月、参加者20人)、高知市(2月、参加者45人))</p> <p>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催</p> <p>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり ・県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)(11月、参加企業20社、参加外国人50人)</p>	<p>○事業者向け説明会・個別相談等の実施 ・分野に特化した制度説明会等を開催 ＜製造業＞ ベトナムセミナー(6/9) インドセミナー(7/14予定) ＜建設業＞ 制度説明会(7/11予定)</p>			

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

【資料4-2】

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
(第4期計画)	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に対する現状	現状分析	
地域の一員としての受け入れ態勢の充実 《戦略の柱3》	【関係事業者】 高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)、市町村、国際交流団体 ほか 【県】 雇用労働政策課、文化国際課、危機管理・防災課、住宅課、ほか	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化 ・総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、出入国在留管理局や外国人技能実習機構などのココフォーレ運営協議会構成機関と引き続き連携するとともに、オンライン相談対応の実施や、法律相談会の実施(年12日) ○日本語教育の一層の推進 ・県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置 ・日本語教育に関する域内の在住外国人や事業者のニーズを把握するための実態調査を実施 ・在住外国人が多く、日本語教室が行われていない空白地域における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成 ○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進 ○安心・快適に生活できる生活環境の整備 ・高知県防災アプリの多言語化対応 ※その他、関連する部局において、行政サービスの多言語化や災害時における「災害多言語支援センター」の開設など、生活環境の整備を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化 ・第1回運営協議会(6/27) ・オンライン相談対応の実施 市町村に協力を依頼 ○日本語教育の一層の推進 ・「日本語教育総括コーディネーター」の配置(4/1～文化国際課に会計年度任用職員1名配置) ・実態調査(5/27～9/30委託契約 調査実施中) ・日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成(国際交流協会に委託～年度末) ○安心・快適に生活できる生活環境の整備 ・高知県防災アプリの多言語化対応 (6か国7言語 R5.2月更新予定) 			